International Symposium on "More resilient non-engineered houses for earthquake disaster reduction"

「途上国のノンエンジニアド住宅の地震被害軽減」に関する国際シンポジウム

資料集

2010年2月26日(金)

場所:政策研究大学院大学 想海楼ホール

主 催:独立行政法人建築研究所、政策研究大学院大学 後 援:国土交通省、内閣府(防災担当)、国連防災戦略、国連地域開発センター

1. Outline of the Symposium

1. Outline of the Symposium

Background and Objectives

Like the earthquake in Haiti on 12 January 2010, many people have been killed by earthquakes repeatedly in developing countries. In most of deaths caused by earthquakes, people are killed by their own houses. Most of the world's population lives in vernacular houses that are built of adobe, brick, stone, and wood, and are non-engineered and thus vulnerable to earthquakes. Generally, the safety structure of these non-engineered buildings are not verified when they are designed. There are also quality problems in materials used for construction and workmanship. Although it is indispensable to improve the structural safety of these houses in order to reduce the earthquake disasters, the actual situation of these non-engineered constructed is not fully understood.

National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS) and Building Research Institute (BRI) jointly conducting a research on non-engineered buildings in developing countries, namely, Peru, Indonesia, India, Nepal, Pakistan, and Turkey in 2009-2010. GRIPS and BRI co-organized the International Symposium on "More resilient non-engineered houses for earthquake disaster reduction" to share the result of the surveys and various efforts for safer houses, and to discuss how we can improve the safety of the non-engineered buildings.

This Symposium was co-organized by Building Research Institute (BRI) and National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS), and supported by Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (MLIT), Cabinet Office (Disaster Reduction), Cabinet Office (Disaster Reduction), UN International Strategy for Disaster Reduction (UNISDR) and UN Centre for Regional Development (UNCRD).

Date.

February 26th 2010 (Friday) 9:30~17:00

Venue

Sokairo Hall, National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS)

Language

English and Japanese (simultaneous translation is available)

No. of Participants

Approximately 140

1. シンポジウム概要

背景と目的

2010年1月に発生したハイチ地震に見られるように、近年途上国で大地震によって多くの人命 が繰り返し失われている。このような被害は主に、途上国に普遍にみられる、レンガ造やアドベ造の ような在来工法によって建設された庶民住宅が大量に倒壊することに原因がある。これらの住宅は工 学的に構造安全性が検証されておらず(ノンエンジニアド)、また材料や施工の品質にも問題が多い。 地震被害を軽減するためには、このようなノンエンジニアド住宅の耐震性を向上させることが不可欠 であるが、途上国におけるノンエンジニアド住宅の実態は、十分把握されていないのが現状である。

このため、建築研究所と政策研究大学院大学では、2009 年度にインド、インドネシア、トルコ、 ネパール、パキスタン、ペルーにおけるノンエンジニアド住宅の構造安全性や建築材料、施工の品質 等について現地調査を行い、国や地域による違いを把握することを目的とした共同研究を実施してい る。本シンポジウムは、この研究の一環として、各国の現地調査の成果を発表するとともにと各国及 びわが国のノンエンジニアド住宅の耐震性向上のための取り組みを紹介し、途上国における地震被害 軽減のための今後の方策のあり方について議論することを目的としている。

「途上国のノンエンジニアド住宅の地震被害軽減に関する国際シンポジウム」は、独立行政法人 建築研究所(BRI)と政策研究大学院大学(GRIPS)による共催であり、国土交通省(MLIT)、内閣府(防災 担当)、国連防災戦略(UNISDR)、国連地域開発センター(UNCRD)の後援により実施された。

開催日

2010年2月26日(金)9:30~17:00

場 所

政策研究大学院大学 想海楼ホール

使用言語

英語および日本語(同時通訳使用)

参加者数

約140名

(Leaflet)

International Symposium on "More resilient non-engineered houses for earthquake disaster reduction"

Date: February 26th 2010 (Friday) 9:30~17:00

Venue: Sokairo Hall, National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS), Tokyo Organized by: Building Research Institute (BRI) and National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS) Supported by: Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (MLIT), Cabinet Office (Disaster Reduction), UN International Strategy for Disaster Reduction(UNISDR), UN Centre for Regional Development (UNCRD)

9:30-9:50 Opening:

Shuzo Murakami, Chief Executive, Building Research Institute (BRI)

Tatsuo Hatta, President, National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS)

Message of Margareta Wahlstrom, UN Secretary-General's Special Representative for Disaster Reduction

(by Yuki Matsuoka, Head, Hyogo Office, UN Secretariat of the International Strategy for Disaster Reduction (UNISDR)) Motoi Sasaki, Deputy Director-General, Housing Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (MLIT) Shoichi Hasegawa, Deputy Director General for Disaster Management, Cabinet Office

9:50-10:30 Keynote Speech on "Earthquake Damage and Non-engineered Construction"

Yuji Ishiyama, Professor emeritus, Hokkaido University

< Break >

10:40-12:30 Session 1 "Vulnerability of non-engineered houses and efforts to make them safer"

"Outline of the joint research" Kenji Okazaki, Professor, National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS) "Peru" Carlos Zavala, Director, Japan Peru Center for Earthquake Engineering and Disaster Mitigation (CISMID)

"Indonesia" Dyah Kusumastuti, Associate Professor, Institute of technology Bandung (ITB)

"India" Nitin Verma, Senior Programme Officer, SEEDS

"Nepal" Hima Gurubacharya (Shrestha), Senior Structural Engineer, National Society for Earthquake Technology (NSET) "Pakistan" Najib Ahmad, Project Manager, Preston University

"Turkey" Alper Ilki, Associate Professor, Vice Head of Department of Civil Engineering, Istanbul Technical University

12:30-13:30 Lunch

13:30-15:40 Session 2 "Japanese efforts for safer non-engineered houses"

Special report "Damages of Haiti Earthquake Disaster"

Hidetomi Oi, Adviser, Global Environment Department, Japan International Cooperation Agency (JICA) "Summary of International joint research project on comprehensive strategies for earthquake disaster mitigation"

Tatsuo Narafu, Information Center for Building Administration (ICBA)

"Seismic Performance of Masonry Buildings and Evaluation Methods"

Shunsuke Sugano, Professor emeritus, Hiroshima University

"Lessons from assistance for reconstruction in Indonesia"

Kozo Nagami, Information Policy Department, Japan International Cooperation Agency (JICA)

"Japan's ODA Project in Peru, Dissemination of Seismic Adobe House"

Akihiko Tasaka, Ex-First Secretary of Embassy of Japan in Peru

"Community based disaster management and assistance for retrofitting"

Shoichi Ando, United Nations Centre for Regional Development (UNCRD)

"Earthquake Risk Reduction and Recovery Preparedness in South Asia"

Atsushi Koresawa, Asian Disaster Reduction Center (ADRC)

< Break >

15:50-17:00 Panel "How to promote safety improvement of non-engineered houses in developing countries"

Chair: Taiki Saito, Chief Researcher, BRI

Panelists: Carlos Zavala, Dyah Kusumastuti, Alper Ilki, Najib Ahmad and Hiroshi Fukuyama (Chief Researcher, BRI)

17:15- Reception



「途上国のノンエンジニアド住宅の地震被害軽減」に関する国際シンポジウム

開催日:2010 年 2 月 26 日(金)9:30~17:00 場 所:政策研究大学院大学 想海楼ホール 主 催:独立行政法人建築研究所、政策研究大学院大学 後 援:国土交通省、内閣府(防災担当)、国連防災戦略、国連地域開発センター

9:30-9:50 開会挨拶

建築研究所 理事長 村上周三 政策研究大学院大学 学長 八田達夫 国連・防災担当特別代表 マルガレータ・ワルストロム (メッセージ代読 国連国際防災戦略事務局 兵庫事務所代表 松岡由季) 国交省大臣官房審議官(住宅局担当) 佐々木基 内閣府大臣官房審議官(防災担当) 長谷川彰一

9:50-10:30 基調講演「地震被害とノンエンジニアド建築」

北海道大学名誉教授 石山祐二

< 休憩 >

10:40-12:30 第1分科会「途上国のノンエンジニアド住宅の脆弱性及び耐震性向上のための努力」

「共同研究の概要」 政策研究大学院大学 教授 岡崎健二 「ペルーからの報告」 ペルー日本地震防災センター 所長 カルロス・サバラ 「インドネシアからの報告」 バンドン工科大学 准教授 ダイア・クスマステュティ 「インドからの報告」 シーズ シニアプログラムオフィサー ニティン・ヴァルマ 「ネパールからの報告」ネパール地震工学協会(NSET) 構造専門家 ヒマ・グルバチャリャ(シュレスタ) 「パキスタンからの報告」 プレストン大学 プロジェクトマネジャー ナジブ・アーメド 「トルコからの報告」イスタンブール工科大学 土木工学科副長 准教授 アルパー・イルキ

12:30-13:30 昼休み

13:30-15:40 第2分科会「途上国のノンエンジニアド住宅の耐震性向上のための我が国の取り組み」

特別報告「ハイチ地震の被害について」 国際協力機構 地球環境部 アドバイザー 大井英臣 「総合的な地震被害軽減方策についての国際共同研究の概要」建築行政情報センター建築行政研究所研究部長楢府

龍雄

「組積造建築の耐震性能と評価法」 広島大学 名誉教授 菅野俊介

- 「インドネシア災害復興支援の教訓」 国際協力機構 情報政策部 永見光三
- 「ペルーにおける日本の ODA プロジェクト~アドベ耐震住宅の普及~」 前・在ペルー大使館書記官 田阪昭彦
- 「コミュニティ防災と建築耐震化の支援」 国連地域開発センター 防災計画兵庫事務所長 安藤尚一
- 「南アジアにおける地震防災対策の推進」 アジア防災センター所長 是澤優
 - < 休憩 >

15:50-17:00 パネルディスカッション「ノンエンジニアド住宅の耐震性向上をいかに進めるか」

議長:建築研究所 国際地震工学センター 上席研究員 斉藤大樹

パネリスト:カルロス・サバラ (ペルー)、ダイア・クスマステュティ (インドネシア) アルパー・イルキ (トルコ)、ナジブ・アーメド (パキスタン)、福山洋 (建築研究所 上席研究員)

17:15- 懇親会





) 政策研究大学院大学

2. Opening

2. Opening (開会挨拶)

建築研究所 村上理事長 挨拶

皆様おはようございます。御紹介いただきました建築研究所理事 長の中村です。主催団体のひとつとして、一言ご挨拶を申し上げま す。

本日は朝早くから「途上国のノンエンジニアド住宅の地震被害軽 減に関する国際シンポジウム」にご参加いただきまして大変ありが とうございました。今回のハイチを始めとして、大地震が起きます と、発展途上国で大変多くのかたが亡くなられます。その多くが住 宅の倒壊によるものです。発展途上国の耐震性を考えて設計されて いない住宅をノンエンジニアド住宅と呼んでいます。充分に工学的 に適用されていないという意味です。今後、地震災害による人災、 災害において人命を救うために、世界的にノンエンジニアド住宅の 改善が大変大きな課題です。



このノンエンジニアド住宅に関しては、工学的な研究開発がだいぶ不足しております。耐震化工法に 関しても充分な成果は得られていません。それぞれの国の技術レベルの違いにより、先進技術が仮にあ ったとしても、それを実際、ご自身の国の住宅に適用するような技術基盤がないのです。人々が先進技 術を使うだけの制度基盤、社会基盤も必要なのです。ノンエンジニアド住宅の普及のためには、職人あ るいは技術者の人材育成、教育啓発も含めた取り組みが大切だということです。

こういった観点から建築研究所では過去50年、発展途上国の人たちを対象として国際的な地震工学研 修を続けております。すでに100か国から1400人を超えるかたが研修を修了し、最近ではGRIPSと連携 して修士号を取得できる枠組みを作っております。卒業生の方々が各国に帰られて、要職につかれ、そ れぞれの国の耐震政策に大変大きな寄与をされています。

今回のシンポジウムはそういう方々とも協力して、地震のたびに大変大きな災害の起きるノンエンジ ニアド住宅のさらなる改善を図ろうという趣旨の国際会議です。今日はペルー、インドネシア、インド、 ネパール、パキスタン、トルコなど、多くの研究者の方々にご参加していただいております。また講演 後には、その研究者の皆さんとノンエンジニアド住宅の耐震性能をいかに進めるかというテーマでパネ ルディスカッションを行う予定でございます。会場の皆様からの活発なご発言を期待しております。

今回のシンポジウムが今後起きるかもしれない大きな地震に備えて一刻も早くノンエンジニアド住宅 の耐震性能の改善に繋がることを期待して、ご挨拶にかえさせていただきたいと思います。どうもあり がとうございました。

政策研究大学院大学 八田学長 挨拶



本日は皆様お忙しいところお越しいただきましてありがとうございました。

村上先生のお話にありましたように、今年1月のハイチ地震で20 万人の尊い命が失われました。地震そのものは避けられないわけです が、専門家の指摘によれば、一番大きな原因は建物が地震に対する対 策がたてられていない建物であったということ。そのことによって、 あれだけの大きな被害が出たということのようです。ということは被 害の多くは人災であったと言えるのであろうと思います。

しかし、ハイチだけではなく、この21世紀になってから各地で毎

年のように数万人規模の被害の出る地震が起きています。インド、イラン、インドネシア、パキスタン、 中国、ミャンマーというように続々と起きています。そういった地域の住居がノンエンジニアド住宅、 例えばレンガ、木造、石造などの、近代工法とは別の伝統的な工法で建てられている建物であり、充分 な耐震構造、工学的な措置が講じられていないというわけですから、これは何とかしなければならない。 しかしながら伝統的な建物に対する耐震化をどうしたらいいかという研究は必ずしも進んでいないので す。政策的にも、それに対する対応が十分でないということです。

建築研究所と GRIPS は共同研究をやっております。本年度はペルー、インドネシア、ネパール、イン ド、パキスタン、トルコ、エジプトの7カ国とともに、在来工法の建築現場に実際に出向き、調査し、 設計や建て方、資材がどのように行われているか、建築労働者がどのように働いているのかを調査して、 耐震化の観点から安全性向上のためにどういうことができるかということを調査しています。

今朝の発表では、各国の調査結果と、各国でノンエンジニアド工法に対して、どのような安全性向上の措置が取られているかを発表いただくことになります。シンポジウムでは今後、耐震性向上のためにどういうことが考えられるのかを皆様に議論していただきます。さらに、ハイチからお帰りになったばかりの JICA の大井様よりハイチの状況についてお話いただきます。

大地震があった後で、また元と同じ建物を建てたら無意味なわけです。地震を機会に耐震性の向上し た建物を造れるということが必要だろうと思います。今回のシンンポジウムが、多くの途上国での建物 の耐震性向上のために役に立ち、さらにハイチの地震からの回復にも工学的に役立つことに繋がること を祈念いたしまして、私のご挨拶とさせていただきます。どうもありがとうございました。

Message of Ms. Margareta Wahlström, UN Secretary General's Special Representative for Disaster Risk Reduction To be delivered on her behalf by Ms. Yuki Matsuoka, Head of the UNISDR Hyogo Office

Dear Participants,

I am pleased to share with you the message of Ms. Margareta Wahlström, UN Secretary General's Special Representative for Disaster Risk Reduction to the participants of the International Symposium on "More Resilient non-engineered houses for earthquake disaster reduction", organized by the National Graduate Institute for Policy Studies and the Building Research Institute, in collaboration with several partner organizations.

As all of you know, 5 years ago in Kobe, at the UN World Conference on Disaster Reduction, 168 Governments adopted the Hyogo Framework for Action to build resilience of nations and communities to disasters by 2015, underlining thus the urgent need to shift efforts from only preparing for disaster response to focusing



on reducing risk and vulnerability, and spelling out the specific responsibilities of Governments, international and regional organizations on how to do so. For the last five years, significant progress has been achieved as recognized at the second session of the Global Platform for Disaster Risk Reduction held in June 2009 and reported in the Global Assessment Report on Disaster Risk Reduction issued in 2009, particularly in terms of life-saving measures such as improved disaster preparedness and response, but much more needed to be done.

Governments, international and regional organizations, NGOs, and other partners have been more united in the belief that greater urgency is required to address the factors that are driving the increase in disaster risk, such as rural poverty and vulnerability, unplanned and poorly managed urban growth, and decline of ecosystems. Urgent action is necessary not only to reduce disaster risk, but also to maintain momentum in Millennium Development Goal achievement, including poverty reduction, adaptation to climate change and better health outcomes.

Ladies and gentlemen, it has now been more than a month since the catastrophic earthquake struck Haiti, leaving much of the Capital city Port-au-Prince and

surroundings totally devastated. The entire international community, including the UN is doing their utmost to assist the Haitian Government and the millions of people who have been affected by the tragedy, and is helping to push forward the relief and recovery process. The United Nations International Strategy for Disaster Reduction (UNISDR) will pursue the work with President Clinton, the UN Special Envoy for Haiti, to make the country more resilient to future disasters.

The principal causes of destruction and death in Haiti were construction on unstable land and collapsing buildings. The problems with building construction were not just a lack of seismic building standards but the inadequate standards of construction to resist the risks that are common in Haiti such as hurricanes, floods and mudslides. Haiti's burden is heavy, but there is also a new opportunity today to engage with the international community that is genuinely supportive, to plan a determined reconstruction effort that will ensure its long-term safety and stability. Hopefully, no new hospital, school or public structure will be built without integrating disaster risk reduction principles into its design and construction.

The initiative of organizing today's international symposium entitled "More resilient nonengineered houses for earthquake disaster reduction" is very timely in this context. People from developing countries sometimes mention that they cannot use nor develop highly advanced technology to make buildings more resilient such as in countries like Japan. However, there is a lot of expertise that can be shared with these countries and be of concrete use to build more resilient buildings and housing. In this context, this symposium can certainly make an important contribution to international efforts to understand non-engineered construction and improve the structural safety of houses, buildings, and so forth. Ladies and gentlemen, as we begin the second decade of a new century, more than half of the world's population lives in cities and urban centers. Urban settlements are the lifelines of today's society. They serve as nations' economic engines, centers of technology and innovation and function as living examples of our cultural heritage. But the consequences of their success are inherent in the important roles they play in society. Cities also can become generators of new risks evidenced by poverty, social inequality and environmental degradation. This makes many urban citizens more vulnerable to suffer losses if a natural hazard strikes.

The United Nations International Strategy for Disaster Reduction is working with its partners to raise awareness and commitment for sustainable development practices as a means to reduce disaster risk and to increase the wellbeing and safety of citizens- to invest today for a better tomorrow. Building on previous years' campaigns focusing on education and school, and also hospital safety, UNISDR partners are launching a new campaign in 2010 – *Making Cities Resilient* – to enhance awareness about the benefits of focusing on sustainable urbanization to reduce disaster risks. The Campaign will seek to engage and convince city leaders and local governments to be committed to a checklist of *Ten Essentials for Making*

Cities Resilient and to work on these together with local actors, grass-root networks and national authorities.

The UNISDR secretariat looks forward to having your active engagement in the *Making Cities Resilient* Campaign, and working closely with all of you in promoting disaster risk reduction, towards a safer world. I am also looking very much forward to hearing more about the research conducted in major disaster-affected countries, and the recommendations drawn from this research, as well as learning from your discussions on how to improve the safety of non-engineered buildings.



Thank you very much and I wish you all a very successful Symposium.

Margareta Wahlström

Special Representative of the UN Secretary-General for Disaster Risk Reduction **by Yuki Matsuoka** Head, Hyogo Office, UN Secretariat of the International Strategy for Disaster Reduction (UNISDR))



United Nations International Strategy for Disaster Reduction

国交省 佐々木大臣官房審議官 挨拶

皆様、おはようございます。政策研究大学院大学と独立行政法人 建築研究所の共催で行われますこの催しにお集まりになられた皆様 に、国土交通省を代表いたしまして、そして後援する立場として、 心より歓迎を申し上げます。

本年1月に発生しましたハイチにおける大地震において、20万と も、30万ともいわれる方々が亡くなったという話を聞いております。 我が国においても1995年に阪神淡路大震災、その後、新潟での中越 地震もありました。我が国をはじめ、地震の多発地帯に住む者にと りましては、地震被害による被害を少なくしていくことが極めて重 要な課題となっております。特に近年、途上国で大地震によって多



くのかたがたの人命が失われているわけですが、このような被害につきましては途上国に多く見られる、 技術者が関わらずに造られたノンエンジニアド住宅が大量に倒壊するということによって、非常に大き な被害が生じているという実態があります。途上国における地震被害の軽減のためには、ノンエンジニ アド住宅の耐震性を向上するという取り組みを進めていくことが何よりも重要であると考えております。

建築研究所と政策研究大学院大学においては、ノン・エンジニアドな構造に焦点を当てた住宅の安全 性に関する研究プロジェクトを各国の現地調査も含めて進めており、ノン・エンジニアド住宅の実態に ついては、国や地域によって異なるため、学問的にも政策的にも取り組みが遅れており、その意味で建 築研究所と政策研究大学院大学が実施している本研究プロジェクトは、まことに時宜にかなった貴重な ことだと考えています。

今回のシンポジウムにおきましては、この共同研究の一環として各国のノン・エンジニアド住宅の実 態と耐震性向上のための取組を紹介し、途上国における地震被害軽減のための今後の方策のあり方につ いて議論がなされるとお伺いしております。

このように世界各国における取り組みを学びあい、分かち合うことで、私たちがリスクを低減させて いく取り組みを広めることができると信じております。そうした視点から私どもは今回のシンポジウム の議論に非常に期待をしているところです。ご参会の皆様方が、ここで学ばれたことを是非世界の地震 の防災に役立てていただければと思います。また、ここでの交流がそれぞれの出身国においても広く共 有されることを期待しております。わたしども国土交通省はこうした取り組みを今後とも強く支援して いきたいと考えております。

最後に、本日のシンポジウムが実り多きものになりますこと、またこのシンポジウム開催における関 係者の皆様のご労苦に深く敬を表しまして、私の挨拶にさせていただきます。

内閣府 長谷川大臣官房審議官 挨拶



皆様、おはようございます。ただ今ご紹介あずかりました内閣府防 災担当審議官の長谷川です。

本日は独立行政法人建築研究所並びに政策研究大学院大学の共催 でこのシンポジウムが開催され皆様方にお集まりいただきました。盛 大に開催されますことをお喜び申し上げます。

海外からお越しの方もおられるので、私がここに呼ばれました所以 をお話しします。日本では防災対策に各省庁で取り組んでおります。 例えば、国土交通省では河川整備、堤防整備など各種防災対策に取り 組んでいます。その中で住宅局では耐震化基準づくり、耐震化建物の

増加に取り組んでいる。わたくしども内閣府では、各省庁の取り組みを全体として取りまとめて、国全体の防災対策を進めていく立場で仕事を進めています。

昨日来、ハイチの話題がでていますが、海外で起こる災害に関する協力についても、わたくしどもの 方で積極的に取り組ませていただいております。後ほど、お話があると思いますが、JICAの方々が 現地調査に向かわれた調査結果報告なども拝見させていただいております。海外における地震について の備えがなされていない実態についてはわたくしどもも大変憂いております。

わたくしどもも、国際防災協力に様々取り組んでおりますが、例えば、地震による被害の軽減に積極 的に取り組むために 20 年度、21 年度では 2 箇年に亘り、外務省主催の防災災害無償支援の資金協力事 業で、国連開発計画を通じて南アジア地域における地震防災対策計画の取り組みを進めています。

こういった中では、ノンエンジニアド建築物にも焦点を当てて、わが国の知見を生かしてお役に立つ べく、神戸のアジア防災センターの専門家などを派遣しているところです。昨年の10月に神戸で日中韓 の防災担当大臣級会合があり。3国で耐震化への取り組みを進めようと合意し推進をしています。

ハイチについても、今後わが国として貢献をしたいと考えているが、わが国が持つ知見、耐震化への 技術、基準についても大きく期待されている。そういった意味でも努力を続けてまいりたいと思ってお ります。

このようなコンテクストのなかで、本日のシンポジウムが開催されますことを、誠に喜ばしい事と考 えております。皆様方のご議論を通じて、実り多いモノが得られ、それが世界の防災対策に役立って行 く事をご祈念致しますとともに、本日主催されました建築研究所、政策研究大学院大学の益々のご発展 をご祈念申し上げましてご挨拶とさせて頂きます。ありがとうございました。

3. Keynote Speech

3. Keynote Speech "Earthquake Damage and Non-Engineered Construction " Yuji Ishiyama Professor Emeritus, Hokkaido University NewsT Research Lab.

> International Symposium on "More resilient non-engineered houses for earthquake disaster reduction"

Earthquake Damage and Non-Engineered Construction

Yuji Ishiyama Professor Emeritus, Hokkaido University NewsT Research Lab.

Typical Earthquake Damage to Engineered Construction

- Earthquake Damage
- Behavior of Buildings during Earthquakes and Earthquake Forces



Since the shear force becomes max. at $1^{\rm st}$ story, damage to $1^{\rm st}$ story is common.



(1978 Miyagi-ken-oki Earthquake)





(1995 Kobe Earthquake)







1995 Hyogo-ken-nanbu (Kobe) Earthquake















Overturning of furniture (1978 Miyagi-ken-oki Earthquake)





Damage caused by soil failure (1974 Izo-oshima-kinnkai Earthquake)

Non-Engineered Construction and its Earthquake Damage

- Non-engineered buildings are spontaneously and informally constructed in the traditional manner without intervention by qualified architects and engineers in their design.
- Non-engineered construction is most common construction technique in the world and also most vulnerable against earthquakes.



Un-reinforced brick masonry with no columns and beams (Java, Indonesia)



































Haiti Earthquake

- Widespread damage: lack of attention and construction to the possibility of earthquakes
- The earthquake did not produce sufficient to severely damage well-engineered structures.
- Many bearing-wall structures survive the earthquake, even though they are unlikely to have ductile details.

USGS/EERI Advance Reconnaissance Team Report, Feb 18, 2010







Down Load http://www.nicee.org/IAEE_English.php

If you have interest, please contact

Anand S. Arya : anandsarya@gmail.com Teddy Boen : tedboen@cbn.net.id Yuji Ishiyama : to-yuji@nifty.com

Thank you for your attention

4. Session 1

"Vulnerability of non-engineered houses and efforts to make them safer"

4.1 Outline of the joint research

Presented by Kenji Okazaki, Professor, National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS) 政策研究大学院大学 教授 岡崎健二





A Study on Non-engineered Construction

- Objective of the study
 To collect basic data on non-engineered houses in developing countries to better understand their actual conditions and practices
- Method of the Study

The study is Jointly conducted 2009-2010 by Building Research Institute (BRI) and National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS) together with the partner institutions in Peru, Indonesia, Nepa Pakistan, India, Turkey, and Egypt.

Data collection

The partner institution conducted a field survey to 5 construction sits or more to collect necessary data, following the same data sheet

Data to be collected

General

- Most common building types and their brief description - Technical requirements for the brick masonry construction
- Field Survey at 5 construction sites
- Location, construction cost, soil type, building function, size and area, foundation type, masonry type, plan and elevation, etc.
- Wall: material, thickness, height to thickness ratio, opening ratio
- Beams and columns: material, yield strength, steel bars and stirrur
- Roof structure and connection of structural elements - Non-structural elements: Roofing material, floor material
- Mon-structural elements: Rooling material,
 Masonry: brick/stone, grout mortar, plaster
- Masonry: brick/stone, grout monar, plaster
 Concrete: compression strength, aggregates, composition,
 water/cement ratio
- Steel: strength and durability
- Contractor: number of workers, skill, education

4.2 Report from Peru

Presented by Carlos Zavala, Director, Japan Peru Center for Earthquake Engineering and Disaster Mitigation (CISMID) / ペルー日本地震防災センター 所長 カルロス・サバラ



































































	ID	Tipo	Refuerzo Horizontal			Refuerzo	Material	
MC-	1,MC-2	С	Caña partida @ 4 hiladas	Caña partida @ 2 hiladas	Caña partida @ 4 hiladas	Cañas @ 600 mm	Adobe	
ML	1, ML-2	L	Geomalia @ 4 hiladas	-	Geomalia @ 4 hiladas	Columnetas de Concreto	Adobe	
MLS	3, ML-4	L	Geomalia @7 hiladas	-	Geomalia @ 7 hiladas	Columnetas de Concreto	Adobe	
ML	5, ML-6	L	-	-	-	Varillas de \$\Phi 3/8"	Tapial	
			L M	Car	No No			
symposium on Non-engineered H	Houses						_	C. Zavala

CONCLUSIONS

- Survey methodology was applied on 6 countries producing interesting data.
- Diverse documents has been developed for improve the resistance of walls.
- CISMID proposal for masonry walls, and adobe walls are an alternative for contribute to have a safer non engineered house.

ymposium on Non-engineered Houses RIPS – Tokvo 26th 2010 C. Zavala CISMID-FIC-UNI


4.3 Report from Indonesia

Presented by Dyah Kusumastuti, Associate Professor, Institute of technology Bandung (ITB) バンドンエ科大学 准教授 ダイア・クスマステュティ













Problems Found on Non Engineered Structures

• Problems mainly due to minimum reference to codes: No/minimal verification of design adequacy

- Structures are built by local masons/workers, using local materials and traditional construction methods
- Minimum supervisions during construction
- Building permits may be issued without proper inspections
- Typical problems on buildings:
 - Improper structural design (structural irregularities, inadequate, structural elements, heavy masses for roofs or facades)
 - Poor detailing
 - Wide variety of quality of materials
 - Wide variety of construction methods
 - Data Co





Improving Performance of **Non-Engineered Structures**

- Structures should be built properly according to the building
- codes/standards Better understanding of earthquake hazard and structural behavior due to earthquake
- Efforts should be:
- Multidisciplinary aspects
- Involve all parties in building construction On national level
- Improvement should consider building functions, occupancy, and available resources

Data Collection on Non-Engineered Construction in Indonesia

Different approach should be used for new buildings and existing structures

Improving Performance of **Non-Engineered Structures**

- Possible approach for <u>new buildings</u>: Development of system for dissemination of building standards/codes Publication of national standard of field manuals and guidelines for proper design and construction for non-engineered structures
- Installment of system for strict enforcement (regulations) for building construction Introducing a common perception of damage level in educating the community regarding buildings' safety and earthquake vulnerability

- Development of seismic risk map for Indonesia that considers local soil characteristics and potential seismic sources Development of appropriate building technology using local materials and local construction techniques
- Possible approach for <u>existing structures</u>: Evaluation of existing structural conditions to improve safety against future earthquake risk.
- Conducting appropriate retrofitting strategy for structures with deficiencies and poor quality
- Buildings with high occupancy rates such as school buildings should have higher priority for technical evaluation and possible retrofitting efforts Tokyo 26 February 2010 Data Collection on Non-Engineered Construction in Indonesia

Research Collaboration of CDM ITB – GRIPS

Project:

Tokyo, 26 February 2010

- Data collection on non-engineered construction in developing countries
- Background:
- Many buildings were damaged due to recent earthquakes in developing countries
- · Damage on buildings caused casualties and economic losses Most buildings in developing countries are non engineered
- structures
- Majority of damaged buildings are non engineered structures • Objectives:
 - To better understand the current situations and practices of the non-engineered construction in developing countries
- To develop appropriate technologies and policies to reduce the vulnerability of non engineered construction against earthquakes Tokyo 26 February 2010 Data Col









Typical Non Engineered Structures

- Reinforced Concrete with Infill Masonry Walls Building
- Relies on the reinforced concrete columns and beams as the
- main load bearing structural elements. Masonry infill walls will behave as strutting components when the lateral loads are applied.
- Confined Masonry Building
- Relies on masonry walls as the main load bearing structural
- elements.
- Confinement also contributes to maintain the integrity of the wall.
- Confinement can be of various systems, such as practical columns/beams, and iron wire mesh. Most structures in Bandung are confined by reinforced concrete practical columns/beams. Unconfined Masonry Building
- Relies on the wall as the only load bearing structural elements.

Tokyo 26 February 2010

- No confinement or reinforcement used on this type of building.
- . Rarely found in Bandung area.

Data Collection on Non-Engineered Construction in Indonesia

Survey Findings The survey was conducted to study the characteristics of non engineered constructions in Bandung, and to assess their vulnerability against earthquake. against eartinquake. The survey sites only consists of a very small population (7 samples) of non engineered buildings in Bandung city. Therefore, the results may not represent the typical conditions of non engineered buildings in the area. All buildings surveyed were located at the flat/gentle slope area. The construction cost could not be estimated because it depended on the availability of the budget. Most buildings use simple equipments for construction. Tokyo, 26 February 2010 Data Collection on Non-Engineered Construction in Indonesia

Survey Findings

- · Fired brick wall is still the most popular material for wall construction.
- The arrangement of bricks in unconfined masonry was found to be better than in confined masonry / reinforced concrete
- frame with infill walls Most buildings use sideways roof structure. · The use of light steel truss for roof structure
- is increasing. Few workers had some knowledge on determining proper spacing of stirrups at joint and midspan
- Problems on connections and detailing

Tokyo, 26 February 2010





- Improper detailings Use of plain rebars as longitudinal rebars
 No seismic hook on transverse reinforcements
- Improper connections of buildings elements (orthogonal walls, column and walls, beams and columns)
- Most craftmen do not have formal training on building constructions and they obtained their skill from practices/experiences. Many building owners and craftmen have limited
- knowledge on proper construction methods, and they do not consider earthquake as potential hazard.
- Guideline for non engineered structures is not well disseminated. Some owners tend to lower the structural quality to
- reduce the construction cost due to limited budget. although craftmen may understand that the practice is not appropriate.

Tokyo, 26 Fet uary 2010 Data Collection on Non-Engi





Recommendations

- Guideline for non engineered structures should be well disseminated. and the implementation should be enforced by regulation, i.e., building permit.
- Workers should be educated on simple earthquake resistant constructions to produce good quality of building.
- Wall reinforcement should be explored to strengthen wall elements and to reduce the risk of damage due to earthquake.
- Considering the increasing use of light steel trusses, there is a need on developing specific national codes for light steel construction.

Tokyo, 26 February 2010



SD Padasuka II · Located in Kabupaten Bandung, West Java, with RINTAN XABUPATEN moderate seismic risk CABANG DMAS PENDIDIKA · High occupancy during the day RECAMATAN SOREANG • 400 students SD NEGERI PADASUKA II KP Astanagede • School time: 7:00 - 17:00 Building layout DESA SUKAMULYA • 2 buildings, 4 rooms each Structural system Unconfined masonry structures Tokyo, 26 February 2010 Data Collection on Non-Engineered Co

CDM ITB - UNCRD Collaboration on Reducing Vulnerability of School Children to Earthquake

- School Earthquake Safety Initiative (SESI)
- Background of project:
 - School buildings need to perform well under earthquake loads Children are more vulnerable during the earthquake
- School buildings may be used for emergency facilities in post-earthquake recovery efforts, thus need to behave elastically under earthquake loading • Objectives of project:

Data Collection on Non-Engineered Construction in I

- Reducing vulnerability of school children to earthquakes Reducing number of victims due to earthquakes
- Preparing school communities/elements in facing earthquake disaster
- Participants
 - SD Cirateun Kulon II, Bandung
 - SD Padasuka II, Bandung

Tokyo 26 February 2010 Data Collection on Non-Engineered Construction in Indonesia



23













Building Performance durin West Java Earthquake	g
Tokyo, 26 February 2010 Data Collection on Non-Engineered Construction in Indonesia	32







4.4 Report from India Presented by Nitin Verma, Senior Programme Officer, SEEDS シーズ シニアプログラムオフィサー ニティン・ヴァルマ

"Vulnerability of Non-Engineered Buildings and Efforts to Make them Safer in India"

Presentation By: SEEDS Technical Services, India

"Vulnerability of Non-Engineered Buildings and Efforts to Make them Safer in India"

- General Conditions of Buildings in India
- Findings from the Field Survey
- Efforts to tackle these Non-Engineered houses for structural improvement
- Based on the Outcome of the Survey It would be necessary to

- General Conditions of Buildings in India
- Findings from the Field Survey
- Efforts to tackle these Non-Engineered houses for structural improvement
- Based on the Outcome of the Survey It would be necessary to



In Contemporary buildings one finds a mix of traditional and new materials / technology such as cement and concrete.

In India an **overwhelming majority** of buildings are Non-Engineered.

Baring exceptions a majority of these structures have no engineering input and the people who build them have no formal technical knowledge of construction.

For various reasons most of these buildings have not been built to withstand the forces of an earthquake.



- General Conditions of Buildings in India
- Findings from the Field Survey
- Efforts to tackle these Non-Engineered houses for structural improvement
- Based on the Outcome of the Survey It would be necessary to

Findings from the survey...

Selection of 5 sites for sample survey included selection on basis of practices and varied construction technologies

Sample Sites	1.	2.	3.	4.	5.
	Balasore	Dehradun	Barmer	Portblair	Shimla
Category	Traditional	Contempor	Traditionall	Contempor	Traditional
• •		ary	y adapted	ary	
Construction	August	1995	Jan - July	complete	1990
Period	2008 to		2007	d Jan 2008	
	Dec 2008				
Project	Owner	Public	Communit	Trust	Private
Delivery	appointed	departme	y Driven	owned	
Method		nt (Govt.)	constructi		
			on		



Findings from the Survey......Building Codes

- In India there is big gap between knowledge and practice.
- Building Codes (NBC) and Regulations (BIS) exist but are not enforced.
- Barring few local bodies in urban areas no agency is responsible for its enforcement especially in rural parts
- Now Guidelines have been issued for construction of Non-engineered buildings by NDMA.



Findings from the Survey......Building facts

- In traditional construction (and traditionally adaptive buildings) the storey height is controlled by limiting walls height to thickness ratio.
- All the buildings surveyed had small opening against high wall area to display the fact that care has been taken in design of structures for seismic resistance.





Findings from the Survey......Work Force

- All mason teams who have worked on these projects have learnt these skills traditionally and were not exposed to any formal training or certification programme.
- The fact is that communities depend on these masons for technical advices and decides against calling an engineer or an architect.
- General Conditions of Buildings in India
- Findings from the Field Survey
- Efforts to tackle these Non-Engineered houses for structural improvement
- Based on the Outcome of the Survey It would be necessary to

Efforts to tackle these Non-Engineered Buildings for Structural Improvement

- Structural Retrofitting
- Strict Adherence to building codes in all future constructions
- Mason Certification programme

- General Conditions of Buildings in India
- Findings from the Field Survey
- Efforts to tackle these Non-Engineered houses for structural improvement
- Based on the Outcome of the Survey It would be necessary to

Based on the Outcome of the survey

It would be necessary to.....

- Noted the major deficiencies indicating noncompliance with Codal provisions.
- The house owner may need to be sensitized with the kind of damage to which his building may be subjected.
- Those deficiencies will need to be considered for upgrading the seismic safety by retrofitting the building suitably to prevent total or partial collapse of in future.

4.5 Report from Nepal

Hima Shrestha, Senior Structural Engineer, National Society for Earthquake Technology (NSET) ネパール地震工学協会(NSET)構造専門家 ヒマ・シュレスタ











	SET	Labo	pratory Experimental T	Cest GRIPS
S.N.	Description	Compressive Strength (MPa)	Remarks	
1	Concrete (1:2:4)	9.4	Corrected to 28 day strength; Water poured from pipe as per site	1000
2	Concrete (1:1.5:3)	12.5	Corrected to 28 day strength; Water poured from pipe as per site	10 0
3	Brick (LYP)	9.86	Balkot, Hattiban, Imadole Site (Dry Test)	
4	Brick (LYP)	8.03	Balkot, Hattiban, Imadole Site (Wet Test)	a martine a state
5	Brick (BBT)	6.55	Nankhel Site (Dry Test)	The second
6	Brick (BBT)	5.91	Nankhel Site (Wet Test)	Personal Party and
7	Brick (S)	13.69	Kirtipur Site (Dry Test)	11 1 1 1
8	Brick (S)	10.25	Kirtipur Site (Wet Test)	















- Construction or eartinguake resistant buildings/Retrofitting of buildings
- Free consultation every Friday for the general public
- Earthquake mobile clinic

NSET



Conclusions



- Highly vulnerable building stock to impending earthquake
- New constructions at least should meet the building standard
- Strengthening of existing structures necessary to reduce the existing high vulnerability
- Challenge for the government, NGO's and INGO's and other stakeholders working for earthquake risk reduction
- Strategic approach has to be taken to make it practically feasible in developing countries like Nepal.



4.6 Report from Pakistan Presented by Najib Ahmad, Project Manager, Preston University プレストン大学 プロジェクトマネジャー ナジブ・アーメド









2.0 Location and Features of Study Areas

- A study of typical non-engineered house construction in Pakistan in two areas.
- The research survey was conducted in central part of Pakistan where more than 60% of the total population resides.
- > This Central part can be divided topographically into two regions i.e. Potohar Plateau and Plains of Punjab.

- Fo clearly appreciate and see, if different types of materials are being used in different areas.
- Both areas are 100 150 KM apart and have different types of soil conditions.
- One area is in North (near Islamabad) has an altitude of 1500 – 1800 feet (500 – 600 m.) from sea level, and seismically is in higher zone.
- > Topographically it is a plateau and has stones, claystone and gravely surface with ground water quite deep.
- The second area is in plains of Punjab, where generally the level is around 300 feet (100 m.) from mean sea level. The soil is mostly sand, silt and clay.







The location of 6 sites (GRIPS 1 TO GRIPS-6) within the two areas are grouped as described below:
GROUP-1 i. Grips 1, 5 & 6 - Potohar Plateau
GROUP-2
ii. Grips 2, 3 & 4 - Plains of Punjab (Hafizabad)
The soil types and available sands used in mortar are:
 Potohar Plateau - Lawrancepur Sand Plains of Punjab - Chenab Sand/Ravi Sand

Table of Duties									
. N	B 1 (0)	Site Survey	Survey	Description of Site Responsibility					
Sr. No.	Project Site	Date	Conducted By	Engr. Asjad Ali	Engr. Shahid Amin Khan	Engr. Akash Shahzad Khan	Engr. Khursheed		
1.	GRIPS Site 01	24-12-09	Engr. Asjad Engr. Shahid Engr. Akash	Sample Preparation and Photography	Sample Preparation and data collection	Data Collection and Photography	N/A		
2.	GRIPS Site 02	30-12-09	Engr. Asjad Engr. Akash	Site Selection and sample Preparation	Data Collection and Photography	N/A	N/A		
3.	GRIPS Site 03	31-12-09	Engr. Asjad Engr. Akash Engr. Khursheed	Data Collection and Photography	N/A	Sample Preparation	Sample Preparation		
4.	GRIPS Site 04	01-01-10	Engr. Asjad Engr. Akash Engr. Khursheed	N/A	Data Collection, Photography	N/A	Sample Preparation		
5.	GRIPS Site 05	13-01-10	Engr. Asjad Engr. Akash Engr. Khursheed	Data Collection and Photography	N/A	Sample Preparation and Photography	Sample Preparation		
6.	GRIPS Site 06	14-01-10	Engr. Khursheed Engr. Shahid	N/A	Sample Preparation and Photography	N/A	Data Collection and Sample Preparation		
			-		Photography		Preparatio		



- Non-engineered houses, are vulnerable to any natural phenomenon like floods, tsunami, fire, mud slides etc., which can lead to a disaster, but earthquake are most important, as they are responsible for loss of lives in much greater number in a disaster.
- The vulnerability of these non-engineered house structures in Pakistan can be due to many reasons, the important ones are listed below; for the typical (most common) non-engineered house structure, which is made of burnt clay bricks;





- Similarly, other factors in structural elements like overhangs, small dia "verandah" columns made up of pipes which are vulnerable and can cause damage in an earthquake.
- > Abnormal height of rooms should be avoided.
- > Though RCC slab helps in certain level of stability, but it was seen that it caused much more damage, was responsible for deaths of children in schools (8th October, 2005 earthquake).
- > Therefore, lighter wooden/steel roof should be used.



4.0 Current Situation "Field Survey Result"

- As indicated above 6 projects were under taken within the parameter of survey developed by the Center for Disaster Mitigation-Institute Technology Bandung, Indonesia, in collaboration with GRIPS, Tokyo, Japan.
- > The Data sheets, are used to collect and record the basic data on the non-engineered buildings, which includes the structural safety, construction work, quality of construction materials, current (technical) requirements pertinent to nonengineered structures, etc. consisting of quantitative as well as qualitative data.

The data on typical mortar being used for brick laying and plaster was collected and mortar cubes were got tested from standard laboratory of a Engineering University near Islamabad. Similarly, the concrete samples for quality of concrete being used in roof slabs was also collected and samples got tested.

Slump tests were made for each site, for fresh concrete when concrete slabs were poured. The results of slumps were recorded and noted (see Table 1.2).

- Similarly, relevant features of each project site was recorded for location of the house (site condition), Characteristics and types of hazards, soil type and condition, design intervention etc.
- A summary of the test results on different construction materials obtained, is presented below (See Table 1.3).

Sr. No.	Project Site	Slump (mm)
1.	GRIPS Site 01	
2.	GRIPS Site 02	150
3.	GRIPS Site 03	Collapse
4.	GRIPS Site 04	102
5.	GRIPS Site 05	205
6.	GRIPS Site 06	101

Summary of Test Results for Data Sheets Basic Data on Non – Engineered Buildings Conducted & Prepared By : DESIGNMEN Consulting Engineers (Pvt) Ltd. ETSSR CENTRE. Tests Conducted at: University of Engineering & Technology, Taxila, Pakistan.

Sr. No.	Project Site	Comp Stren Concrete	ressive gth of e (Mpa)*	Compre Strength of (Mpa	ssive Mortar a)a	Crushing Strength of Bricks (Mpa)*	Tensile Strength of Reinforcemen t (Mpa)*(Bar
		14 DAYS	28 DAYS	28 14 DAYS 28 DAYS DAYS		No.)	
				GROUP-1			
1.	Grips Site - 01			4	4.45	9	562(#2), 570(#3)
5	Grips Site - 05	14	17.5	10	12.5	9	462(#4)
6	Grips Site - 06	20	25	11	13.75	10	460(#4)
			G	ROUP - 2	2		
2	Grips Site - 02	15	18.75	7	8.75	9	347(#3), 390(#6)
3	Grips Site - 03	11	13.75	2**	4	4	318(#2), 401(#4)
4	Grips Site - 04	9	11.25	2**	4	10	318(#2), 401(#4)

Sr. No.	Project Site	Mix Ratio	Mix Ratio	Mix Ratio		
		of Concrete	of Mortar	of Plaster		
		Group 1				
1	Grips Site - 01	1:2:4	1:6	1:4		
5	Grips Site - 05	1:2:4	1:5	1:3		
6	Grips Site - 06	s Site - 06 1:2:4 1:		1:4		
Group 2						
2	Grips Site - 02	1:2:4	1:6	1:4		
3	Grips Site - 03	1:2:4	1:4	1:4		
4	Grips Site - 04	1:2:4	1:4	1:4		
0	Desta d Otto	Cast Date	TUIDIO	Difference		
Sr. No.	Project Site	of Test Samples	Test Date	(Days)*		
		Group 1				
1	Grips Site - 01	24-12-09	16-01-10	21		

5	Grips Site - 05	13-01-10	01-02-10	14
6	Grips Site - 06	14-01-10	01-02-10	14
		Group 2		
2	Grips Site - 02	30-12-09	16-01-10	14
3	Grips Site - 03 ^{**}	31-12-09	16-01-10	14
4	Grins Site - 04"	01 01 10	16 01 10	14

Mix – Ratios

- The mix ratio of concrete by volume at all sites was reported to be 1:2:4, i.e.;
 - 1 part of cement.
 - > 2 parts of fine aggregates.
- > 4 parts of coarse aggregates.
- Similarly for mortar and plaster the ratio ranges from 1:4 to 1:6, i.e.,
 - > 1 part of cement.
 - > 4/6 parts of sand.
- Where the above quantities are measured by volume

5.0 Comparison of Data

- The strength of mortar/plaster and concrete in the samples from Group-1 is better than that of Group-2 because of the possible variation of aggregates used as the aggregates found in the Potohar area are stronger than the river aggregate being used in plains. They have also better shape factor like less flaky etc.
- The quality of both the sands is different that is probably another reason for better strength obtained in GROUP-1, sample tests as compared to Group-2 result of mortar and concrete.
- The low strength of mortar used at site 1 is quite low even when taken at 28 – days possibly due to the reason that the mix ratio reported by the contractor was incorrect.

- The steel reinforcement being used in the plain areas of Group-2 are of much lower strength due to the fact that the bars are not being rolled according to the standard specifications. Most of the bars tested were under weight (Figure).
- The percentage elongation of the steel samples in the Group – 2 showed a higher value than that of Group – 1 probably due to the same reason described above.
- Bricks of the both area are of almost the same strength although the quality and strength is much lower as compared to the bricks being used in the houses where proper engineering design in involved.
- Another factor, which is not taken but people should be made aware of is curing. Even with low cement-sand ratio, better results are expected due to curing, and therefore, this should be emphasized. Water cement ratio may have also played some part in strength variation.
- > No particular quality control system was found on the construction sites.

6.0 Efforts To Make Them Safer

- Efforts are afoot, after the great Northern Pakistan earthquake of 8th October, 2005 for improvement in construction of safer houses.
- The improvement in "risk perception" in general of the people and the resulting desire to have safer houses is leading people to ask question, about safety of their houses and buildings.
- Training to masons & contractors by UNDP, JICA, BRI etc. have contributed towards efforts to improve construction in earthquake prone areas.



- Efforts made to improve the minimum design standards which are applied without general intervention of the engineers (by different development authorities in some cities).
- > Awareness to improve construction techniques of bricks to have proper bonds to ensure the greatest possible interlocking for longitudinal and lateral strength of structure.
- Awareness to Introduce confined masonry concept with columns and plinth beams, seismic based etc. this is the most simple and direct technique, which is gaining some respect. Some literature in this respect has been prepared by ERRA & UN HABITATE.

7.0 Necessary Steps for Improvement/ Retrofitting these buildings in Pakistan.

- As anticipated and is quite obvious house structures vulnerable to earthquake require to be designed properly or in case of non-engineered construction, some minimum parameters to be taught to the master masons, which can reduce the vulnerability of these houses.
- > The minimum parameters should be such that they can be followed easily, without engineering intervention and provide resistance for a certain level of earthquake.

- For the existing structures, vulnerability reduction can be achieved by using some "minimum amount of Retrofitting, like strengthening of corners or strengthening of "verandah etc"., where support is being provided through very vulnerable columns.
- Another way can be by use of Light Weight roof, instead of heavy RCC slabs, which can cause much damage. This is being some what followed now in public buildings (engineered) but still the local house construction requires some minimum rules.
- Still much has to be done and awareness inculcated in the people for improvement in construction of non-engineered houses.



THANK YOU

4.7 Report from Turkey

Presented by Alper Ilki, Associate Professor, Vice Head of Department of Civil Engineering, Istanbul Technical University /イスタンブール工科大学 土木工学科副長 准教授 アルパー・イルキ





Introduction

Poor construction (existing buildings); RC, Masonry

All > NONENGINEERED (PARTIALLY-ENGINEERED?)

New buildings; RC, much better quality after 1999 Eqs

No new masonry buildings

76% of existing buildings RC + so-called RC

22% of existing buildings unreinforced masonry







			Structural load bearings	Non-bearing partitions	Roof structure materials	Foundations
68		Building 15	Fired Brick Walls	Fired Brick Walls	Reinforced concrete slab and wooden truss	Strip stone masonry
material	Yenikapi	Building 35	Fired brick and hollow brick walls and reinforced concrete columns	Fired Brick Walls	Reinforced concrete slab and wooden truss	Strip stone masonry
		Building 2	Fired Brick Walls	Fired Brick Walls	Reinforced concrete slab	Strip stone masonry
		Building 61	Fired brick and hollow brick walls	Wooden	Reinforced concrete slab and wooden truss	Strip stone masonry
2	Sirkeci	Building 69	Fired Brick Walls	Fired Brick Walls	Steel truss	Strip stone masonry
3		Building 97	Fired Brick Walls	Fired Brick Walls	Brick vault	Strip stone masonry
Struct	Tales das	Building 6-1	Fired Brick Walls	Fired Brick Walls	Reinforced concrete slab and wooden truss	Strip stone masonry
	Uskudar	Building 13	Fired brick and hollow brick walls	Fired Brick Walls	Reinforced concrete slab and wooden truss	Strip stone masonry

Strick vaults supported by one-way steel members, 1140 or 1160.















Negative factors of this regions buildings

- Irregularity on vertical arrangements of windows
- Windows and doors are too close to corner of walls
- Irregular wall bonding (continuity of vertical mortar layer)
- Mud mortar (less adhesive effect)
- Thin or unsupported walls
- Less shear effects in one direction (Because of one way wooden slab beams)
- Weak connections at the corners
- Irregularity of structural load bearing system in plan







Negative factors of this regions buildings

•Generally 1st storey load bearing walls has 40 $\,\mathrm{cm}-70\,\mathrm{cm}$ offset in two side of buildings

Plan irregularity is the most encountered problem

•One side of the buildings are attached to one side of the next building

•Most of this regional buildings were constructed as attached to next building





Negative factors of this regions buildings

- Generally 1st storey load bearing walls has 50 cm - 150 cm offset in two side of buildings

Plan irregularity

•Soil roof (high weight contrubition during seismic event)

•Big openings because of windows of doors

•Irregular shear strength and out-of-plane stability of walls because of one way wooden slab beams





Negative factors of this regions buildings

•The region is on the high slope

•Soil roof (High weight contrubiton during seismic events)

•Generally, high ratio of wall openings are encountered at living room walls

Comp	barison	of the	region	al ma	ateria	S	
-	Structural load bearings	Non-bearing partitions	Roof structure materials	Mortar	Foundations	Windows and doors	Staircases
Bitlis	Uniform ashler stone walls	Stone walls and half timber frames with adobe infills	Wooden beams + soil roofs	Thatched mud	Strip stone masonry	Wooden	Wooden
Erzurum	Corners and some parts of exterior walls are ashler stone walls and the others are random rubble walls	Adobe walls	Wooden beams + soil roofs	Thatched mud and lime mortar	Strip stone masonry	Wooden	Wooden
Tokat	Half timber frames with adobe infill walls	Adobe walls	Wooden slabs and wooden beams + traditional tile roofs	Thatched mud	Strip stone masonry	Wooden	Wooden
Denizli	Variable size stone Walls	Stone and wooden walls	Wooden and wooden beams + tile roofs	Mud	Strip stone masonry	Wooden	Wooden

Typical problems and strengthening concepts

• Wrong type of bricks, wrong coursing, removal of walls

Typical problems and strengthening concepts

• Heavy roofs and one way structural system of roofs/floors





Typical problems and strengthening concepts

Weak corner connections



Conclusions

- This survey study revealed that all examined buildings have • inconsistencies with the relevant regulations at different levels in terms of configuration of structural system and material quality.
- Further studies towards increasing the number of examined buildings may create a chance of identifying the typologies of existing masonry buildings more realistically, and this can bring forward some efficient and feasible retrofitting techniques

References

- Tokat Houses, Halit Çal, Publications of Ministry of Culture, 1988 (In Turkish) Erzurum Houses, Haşim Kapuz, Publications of Ministry of Culture, 1989 (In Turkish)
- Şirinköy Houses, Cengiz Bektaş, Bektaş Engineering and Architecture Publications,
- 1987 (In Turkish)
- Bitlis houses, Yüksel Sayan, Şahabettin Öztürk, Publications of Ministry of Culture, 2001 (In Turkish) Earthquake report of Erzurum- Kars earthquake (30 October 1983), Ministry of
- public works publications, 1983 (In Turkish)
- Earthquake report of Erzurum- Kars earthquake (30 October 1983), Chamber of Civil Engineering publications, 1983 (In Turkish)
- Report of Denizli Earthquake (19 August 1976), Publication of Geophysicists Association of Turkey, 1977 (In Turkish)
- Earthquake report of Erzurum- Kars earthquake (30 October 1983), Istanbul Technical University, 1983 (In Turkish)

Thanks & Questions



5. Session 2

"Japanese efforts for safer non-engineered houses"

5.1 Special report "Damages of Haiti Earthquake Disaster" / 特別報告「ハイチ地震の被害について」 Presented by Hidetomi Oi, Adviser, Global Environment Department, Japan International Cooperation Agency (JICA) / 国際協力機構 地球環境部 アドバイザー 大井英臣

死者

家屋



被害の概要 217,366人 避難者 120万人 285,677戸 (全壊97,294、半壊188,383) 首都から地方への疎開 50万人

















PDNA調查分野						
国土整備	国土整備	ガバナンス	法治国家	_		
	地方分権化		司法・警察・国境監視			
	土地管理、		行政・公共サービス			
	流域·山地斜面管理		民主化プロセス			
インフラ	住宅	経済分析	マクロ経済分析			
	都市インフラ	分野横断的テーマ	ジェンダー・青少年			
	交通		環境			
	エネルギー		リスクと災害の管理			
	通信		障害者・孤児・エイズ患者支援			
	コミュニティーインフラ					
社会サービス	教育					
	保健					
	給水					
	衛生・下水					
生産	洗業・農業					
	商業・工業					
	観光			_		
	雇用					

防災体制

- National Disaster Risk Management Systems (NDRMS) 2001
- National Disaster Risk Management Plan (NDRMP)
- National Risk and Disaster Management Committee (CNGRD)
- Directorate of Civil Protection (DPC) 1997
- Permanent Secretariat of Risk and Disaster Management (SPGRD)

Department DRM Committee at all 10 departments
 Municipal DRM Committee at 110 municipalities out of 165

支援策の基本的な考え方

- ・短期、中期的な支援ニーズに即した支援
- 日本の協力の継続性
- 日本の強み、リソースの活用
- 他ドナーとの調整
- ・ 実施可能性(スキーム、実施体制等)

5.2 Summary of International joint research project on comprehensive strategies for earthquake disaster mitigation / 総合的な地震被害軽減方策についての国際共同研究の概要 Presented by Tatsuo Narafu, Information Center for Building Administration (ICBA) / 建築行政情報センター建築行政研究所研究部長楢府龍雄



Background of Joint Research Project

- Earthquakes cause serious damages to human societies
- Non-engineered houses are the main cause of human casualties
- Comprehensive approach is necessary for disaster mitigation including appropriate technologies, dissemination of technologies and risk management system/approach



Approach of the Joint Research Project R&D focuses on realization of mitigation of disasters To concentrate on conventional houses which is the main cause of human losses To prepare complete proposal of strategies based on comprehensive approach



Participating institutes

- Indonesia: Bandung Institute of Technology (ITB) Research Institute for Human Settlement (RIHS), Ministry of Public Works
 Gadjah Mada University (UGM) Syiah Kuala University (Unsyiah)
- Nepal: Nepal Engineering College (nec) National Society for Earthquake Technology-Nepal (NSET) Department of Urban Development and Building Construction (DUDBC), Nepal Government
- Pakistan: Preston University NWFP University of Engineering and Technology Peshawar

Participating institutes

- Turkey: Istanbul Technical University (ITU) Middle East Technical University (METU) Earthquake Research Division, Ministry of Public Works and Settlement, Turkey
- Japan: Building Research Institute (BRI)
 National Research Institute for Earth Science and Disaster Reduction (NIED)
 National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS)
 Mie University



Research topics

Feasible and Affordable Seismic Constructions

- To develop appropriate seismic structures and construction practices, which will be expected to be accepted by communities - Study by full scale shaking table experiments
- Bridge between engineering and construction practices
- Simple and affordable seismic isolation
- Strategies for Dissemination of Technologies to Communities

To develop strategies and tools for dissemination of technologies to people and communities

Risk Management System

To develop systems and tools for evaluation of seismic risks by assumed earthquakes and for managing them

Topic 1: Feasible and Affordable Seismic Constructions Study by Full Scale Shaking Table Experiments Full Scale Shaking Table Full Scale Shaking Table Shaking Table Experiment in NIED in Experiments on Several Types of Structures in Asia Table: 14.5mx15m

- Structures in Asia

 Several Methods are applied to
- analyze the results
 Activities Program

1 11

1

2007 First Experiment in NIED 2007 Second Experiment in NIED 2008 Third Experiment in Peru





Topic 1: Feasible and Affordable Seismic Constructions Study by Full Scale Shaking Table Experiments

- Prepare DVD of results of experiments and distribute to share the data
- Organize workshops for detail explanation and discussion
 Approaches for analysis
- Finite Element Method (FEM)
- Distinct Element Method (DEM) - Frame Analysis Method
- Simplified Evaluation Methods











Bridge between Engineering and	10124	10	2512119-2	1108.000
Construction Practices		1751 Fordane Mail 	X	Sand Marrie
	1	Constant of the set of the set of	R	- Maria
 Proposed designs and result of cyclic loading test 		Harrison and American	R	- all free
INCOMEDIA KEY REQUIREMENT MIRROVEMENT PLAN		Analysis and Analy	Ø	and film
		Construction Converse Construction Constru	R	1.00000 MERCE
	1	Andreas Antonio State State State State State State State State State State State State State State	×	Constant Constant
		State Street and	阙	and the second
		N Torran Control (1984) - A Antala of Tables - Control (1984) -	R	
	1	A second se	X	en san feller en







Topic 2: Dissemination of Technologies to Communities

- Comprehensive Study on Dissemination of Technologies consisting followings
- collecting and analyzing good practices
- interview survey on risk perception of communities
- survey on policies of local and central government
- on disaster mitigation strategies
- pilot project with several
- approaches - analysis of effectiveness of
- each approach





Topic 2:Dissemination of Technologies to Communities

- Pilot project for dissemination and evaluation of effects in four countries
- -Indonesia: disaster management education in primary schools
- -Nepal: training programs for house wives
- -Pakistan: demonstration with simple shaking table,
- training programs for masons
- -Turkey: disaster management education in rural areas





Topic 3: Risk Management System

- Case study with tools prepared by the joint research project
- Successful result

high school students could have a good command of the tools



Firm international platform for collaboration was established through intensive joint research We drew a lot of lesson from our activities and share them by periodical video workshops

Thank you for your kind attention
5.3 Lessons from assistance for reconstruction in Indonesia / インドネシア災害復興支援の教訓 Presented by Kozo Nagami, Information Policy Department, Japan International Cooperation Agency (JICA) / 国際協力機構 情報政策部 永見光三









JICA Reconstruction Assistance

Emergency Relief right after

Rehabilitation and Reconstruction Assistance

Core Project = URRP (Urgent Rehab and Recon Plan)
 BA City Reconstruction Urban Planning

- Engineering Survey for the Infrastructure Rehabilitation Non-
- Engineering Survey for the infrastructure Reliabilitation Nonproject Type Grant Aid
 CIE Data Magning
- GIS Data Mapping
- Septage Treatment Plant Rehabilitation
- Community Empowerment (Trauma care, Livelihood Revitalization etc.)









Transit to Mid-/Long-term Recon.

Trigger: GAM Peace Agreement (Aug 2005)

Reflection from the prior results

- Insufficient integration between infrastructure and community
 Infrastructure assistance in coastal heavily damaged area
 Community assistance in inland less damaged area
- Integrated assistance at the community buildings
 - Urban Disaster Mitigation Facility (JICA Mater Plan)
 - = Community buildings
 - Livelihood revitalization activity
 - Activities: local cake baking, dried-salted fish, traditional handicraft, etc
 - · Institutionalization and instruction by facilitators
 - · Succeeded as a model reconstruction activity
 - Resulted in sustainable replication (second and third generation)













- Prolonged GAM conflict
- Need quick remedy for social and economic confusion
- Insufficient local government capacity (Aceh province, kabupaten and BA)
 - Massive damage scale
 - · Local gov officials also disaster affected
- Difficult community involvement







0	De	lay i	n H	ouse	e Re	cons	stru	ction	n
	Reconstruction and Relocation			Rehabilitation			Renters/Squatters		
ORGS	Need	Commit	Complete	Need	Commit	Complete	Need	Commit	Complete
NGO/IA		104,148	48,450		2,058	1,605		492	0
MDF	136,000	8,113	2,645	39,000	3,271	3,210	12,000	0	0
BRR		33,224	10,623		8,776	8,496			
Total	136,000	145,485	61,718	39,000	14,105	13,311	12,000	0	0
表3: 各主体による住宅再建事業の進捗状況 / Housing Progress by Organizations 出典:BRR(2007年4月CFAN3報告) / Source: BRR(CFAN3 report, Apr. 2007)									



第二部:ジャワ島中部地震 災害復興支援 Part II: Central Java Earthquake Reconstruction Program







	旧,市	动动术	2006	2006年度配置済み人数(*1)				2007年度配置済み人数(*2)			
	9rc - 111	川凹八奴	シニア	技術系	社会系	合計	シニア	技術系	社会系	合計	
Slen	nan県	405	112	137	125	374	124	147	132	40	
Gun	ungkidul県	382	21	110	121	252	23	117	128	26	
Kulo	n Progo県	153	49	47	51	147	49	48	51	14	
Jogy	/akarta市	318	-	70	96	166	-	141	143	28	
Bant	tul県	2,185	-	930	1,041	1,971	-	1,073	1,066	2,13	
~	a)Bantul 1	447	-	168	240	408	-	222	238	46	
割	b)Bantul 2	453	-	143	172	315	-	212	187	39	
Щ,	c)Bantul 3	370	-	185	185	370	-	185	185	37	
ant	d)Bantul 4	528	-	243	252	495	-	260	264	52	
ß	e)Bantul 5	387	-	191	192	383	-	194	192	38	
	合計	3,443	182	1,294	1,434	2,910	196	1,526	1,520	3,24	
単位 資料 注1〕 注2〕) 人) 州公共事業所) *1の契約期間) *2の契約期間 出典	局の内部資料 目は2006年8 目はパントー : JICAジャワ』	ト、2007年 月~2007年 ・ル県が200 中部地震3	3月9日現在 1月)7年2月~2 【書復興支援	E 2007年7月、 【プロジェクト	その他県	・市が200 [*] ?報告(2007)	7年2月~20	107年4月		









- To propose essential conditions of EQ-resistant houses affordable even for the poor
- To propose a rational, efficient and accountable process of building administration
- To propose a comprehensive plan for dissemination of EQ-resistant building







Legislation on Key Requirement

- POSYANIS set at 17 Kecamatan, Bantul (1/30/2007)
- Empowering Kecamatan regarding the IMB (building certification) process (2/6/2007)
- Bupati decree on the technical support centers (PUSYANIS (Kabupaten) and POSYANIS (Kecamatan)) (2/8/2007)
 - Legislating the key requirement, exceptional free of charge IMB process, process flow, proto-type house design.
- Public announce of officials at PUSYANIS and POSYANIS by name (2/17/2007)

















-	Aceh	Central Java (Yogyakarta)	
GOI policy	Central Gov initiative	Community self reconstruction	
House Recon Actor	BRR	House owners	
Fund Flow	Nation to BRR	Nation/province to community	
Constructor BRR		Owners or mandor (local master builder)	
House Recon Speed	68,881 houses / 2 year Source: BRR (2007)	146,173 houses / 1 year Source: Java Reconstruction Fund (2007	
JICA Assistance	Urban recon planning	Building administration enhance	
(house related)	(incl. Community building)	IMB (Building certification) process enhancement for EQ resistant house	
JICA Assistance	Community empowerment	Community empowerment	
6 A 3	Economic reconstruction	Local industry revitalization	
(other)		Reconstruction design of schools	
(other)	Infrastructure rehabilitation	Reconstruction design of schools	
(other)	Infrastructure rehabilitation Local government CB	Reconstruction design of schools and health centers	
(other)	Infrastructure rehabilitation Local government CB Social welfare service (education)	Reconstruction design of schools and health centers Junior experts	
(other) Total JICA Exp.	Infrastructure rehabilitation Local government CB Social welfare service (education) approx. 874 mil yen (as of 11/2005)	Reconstruction design of schools and health centers Junior experts approx. 400 mil yen (as of 11/2006)	

教訓 Lessons

 Common understanding "direct assistance not applicable to personal property i.e. housing" might lead to 個人財産であ る住宅再建の直接支援は難しいという共通認識 ⇒

- Housing issue not included in the recon program. 復興支援で住 宅再建支援が置き去り。
- Just a technical assistance such as retrofitting pilot and building code revision cannot assure the effectiveness. 耐震補修や建設基準・方式にかかる技術提言、パイロット建設での小規模供給では 実効性確保が課題になる。
- Thus, infrastructure biased recon program might further delay the community revitalization and thus yield insufficient assistance impact. インフラ支援偏重の結果、さらにコミュニティ全体の復興 遅延が生じ、支援インパクトが発現しにくくなる。

教訓 Lessons

- Opportunity given in the Central Java EQ Recon Program ジャワ島中部地震復興における機会
 - GOI policy to subsidize house owners enabled indirect housing assistance in the IMB process. 住民への補助金 直接支給というインドネシア政府の政策 ⇒ 行政面 (建築確認プロセス)から住宅再建支援を実施
 - Quick actions e.g. legislation and decrees by GOI. インド ネシア政府側の迅速な制度化(県知事令など)

教訓 Lessons

■Success Factor 成功要因

Key Requirement

- Recognized as the highest priority government action that is highly feasible even with the immature public administration capacity in a severe post-disaster situation. 未熟な建築行政能力をもってしても、また、 震災復興という厳しい状況であっても、十分に実現可 能性が高く、かつ、真に重要で最優先すべき行政課題 として認識されたから
- Replication request was made for the West Sumatra (Padang) EQ Reconstruction パダン沖地震復興でも同 様支援要請を受けた

今後の課題(提言) Recommendation

- Legislation assistance on the house reconstruction subsidy mechanism before EQs. 住宅再建支援(補助金支給)にかかる 制度設立支援(平常時から法制度化)
- Building administration assistance with the Key Requirement after EQs. 住宅再建支援制度の被災地における施行支援(キ ーリクワイヤメント普及等)
- Consider housing as the core issue when designing the entire reconstruction program. 復興支援にかかる住宅再建支援の重 要性の認識強化と、住宅再建を幹にした復興支援全体像の設 計の重視
- Schematic invention to directly assist housing such as financial assistance loan. 住宅再建支援にかかる直接支援策(財政支援 ローン等の活用)
- Combined assistance with house provision by NGOs and donors. NGO・他ドナーとの住宅再建連携(例:制度面JICA+住宅供給 NGO)

5.4 Japan's ODA Project in Peru, Dissemination of Seismic Adobe House / ペルーにおける日本のODAプロジェクト~アドベ耐震住宅の普及~ Presented by Akihiko Tasaka, Ex-First Secretary of Embassy of Japan in Peru / 前・在ペルー大使館書記官 田阪昭彦









Social Background	Situati	ion]
Social INDEX	2006	2007	2008	Source
GDP Growth	7.74%	8.86%	9.84%	Inter-American Development Bank
Government Budget (Million Nuevo Soles)	45,388	61,998	71,342	Ministry of Economy and Finance *1USD=2.85 Nuevo Soles (Jan,2010)
GNI per capita (USD)	2,960	3,450	3,990	World Bank
DAC Category	Lower Mi	ddle Income (LMICs)	Countries	OECD-DAC
Poverty Rate (Extreme Poverty)	44.5 % (16.1%)	39.3% (13.7%)	36.2% (12.6%)	Instituto Nacional de Estadística e Informática (INEI) Encuesta Nacional de Hogares Anual 2004-2008
Mortality rate, infant (per 1,000 live births)	27	25	17	World Bank
GINI Index	49.6			UNDP, Human Development Report 2009





























 Residents and their community basically accept model houses and it's construction method, as well as their concept.











Training to Architects and Engineers							
N*	Nambre y Apellido	Profesion	Centro de Trabajo	Cargo	Distrito	Provincia	Departamento
1	German Oswaldo Ascoy Vidal	Ingeniero Ovil	Munic. Distrital De Magdalena de Cao	Asistente de oficina de Desarrollo Urbano y Obras	Magdalena de Cao	Авсоре	La Libertad
2	Orgio Luis Chota Calampa	Ingeniero Ovil	Munic. Distrital de San Juan	Responsable de diversas obras	Cajamarca	Cajamarca	Cajamarca
3	Anner Moreno Adrianzian	Ingeniero Civil	Munic. Distrital de San Juan	Responsable de diversas obras	San Juan	Cajamarca	Cajamanca
4	Carlos Alfonso Najarro Becerta	Arquitecto	Munic. Distrital de Pocal	Gerente de Infraestructura	Pocal	Anoquipa	Anoquipa
5	Alex Walter Alvarado Chuz	Ingeniero Ovil	Munic. Provincial de Porsabamba	Evaluador de Proyectos	Recuty	Recury	Ancash
6	Haynes Cordova Peta	Profesor	Diócesia de Chulucanax - Plura	Responsable de diversas obras	Chulucanas	Morropan	Piara
τ	Wilder Sandro Jasús Contretas	Bach. Ingenieria Civil	Municipalidad Distrital de Acobamba	Asiatente de la Oficina de Obras y Desarrolio Urbano	Acobamba	Tanna	Junin
8	Jose Perata Ostolaza	Arquitecto	Ministerio de Vivienda	Encarg. Carters de Proyectos	San Isidro	Lima	Lina
9	Marco Risco Zevallos	Ingeniero	Ministerio de Vivienda	Encarg. de Ing. Cartera Proy.	San Isidro	Lima	Lima
10	Lilana Ninaquispe Romero	Arquitecta	Ministerio de Vivienda	Coord.Cartera de Proyectos	San Isidro	Lima	Lima
11	Yoel Herrera Paraguez	Arquitecto	ONG CIED-Perú	Asesor Técnico ONG CIED	Antioquía	Huarochiri	Lina
12	Constante Guillermo Castillo Alva	Arquitecto	Municipalidad Provincial de Sánchez Carrión	Encargado de la División de Planeamiento Urbano y Catastro	Huamachuco	Sánchez Carrión	La Libertad
13	Freddy Salas Chavez	Ingeniero Civil	Gobierro Regional de Arequipa (COPASA)	Apoyo en la elaboración de expedientes tecnicos	Arequipa	Anoquipa	Anequipa
14	Noé Juan Huamán Coronel	Arquitecto	Municipalidad Distrital de Palca	Sub-gerente de obras públicas y desarrollo urbano y rural.	Palca	Tarma	Junin
15	Paolo Minaya Gonzáles	Ingeniero Civil	Municipalidad Provincial de Pomabamba	Proyectata	Pomabamba	Pomabam ba	Ancash
		Annia	Municipalities District Inco Robust	Info Offician do Anno y Resemptions	Inch Palmand	San	Crimmon

















5.5 Community based disaster management and assistance for retrofitting / インドネシア災害復興支援の教訓

Presented by Shoichi Ando, United Nations Centre for Regional Development (UNCRD) / 国連地域開発センター 防災計画兵庫事務所長 安藤尚一



I. 最近の海外の災害事例から学ぶ Lessons from recent Disasters
Recent World Disasters 最近の世界の災害
1. Indian Ocean Tsunami インド洋津波 (2004.12.26)
2. Pakistan Earthquake パキスタン地震(2005.10.8)
3. Java Earthquake ジャワ島地震 (2006.5.27)
4. Peru Earthquake ペルー南部地震 (2007.8.15)
5. China Earthquake 中国四川大地震 (2008.5.12)
6. Cyclones in Asia アジア各地の台風 (2009ほか)
7. Haiti Earthquake ハイチ地震(PAP) (2010.1.12)

災害の背景 Background of Disasters

- 1. 自然現象によるハザードは絶えず発生 Constant occurrence of natural hazards
- 2. 人口の増加、都市の拡大等でリスクが増大 Increasing risks by expansion of population/city
- 3. 途上国の貧困層に被害が集中する傾向 Trends of heavier damages to the poor in LDCs (地震は中間層の場合も: Earthquake to middle incomes etc.)
- 4. 生態系の悪化、気候変動の激化 Degradation of eco-system / Climate Change



































III. 結論 Conclusion

建築物の倒壊が地震災害の最大要因。 The collapse of building causes tragedies.

安全な建築は、技術者と行政の協力が必要。 Cooperation of engineers and governments,

その普及には、建築基準、検査制度のほかに 技術者教育の仕組みやその材料が必要。 Building code, inspection system, engineer education and its materials are the keys.

他の地震国の経験を参考にすることも重要。 Experiences of other earthquake-prone country





5.6 Earthquake Risk Reduction and Recovery Preparedness in South Asia / 南アジアにおける地震防災対策の推進 Presented by Atsushi Koresawa, Asian Disaster Reduction Center (ADRC) / アジア防災センター所長 是澤優









Ì	Natural Disasters in South Asia	
---	---------------------------------	--

South Asia is regarded as one of the most critical hotspot of disasters								
	Disasters with more than 10,000 fatalities (1975-2008)							
1983	Ethiopia	Drought	300,000					
1976	China	Tangshan earthquak	e 242,000					
2004	South Indian Ocean	Indian Ocean tsunan	ni 226,408					
1983	Sudan	Drought	150,000					
1991	Bangladesh	Cyclone Gorky	138,866					
2008	Myanmar	Cyclone Nargis	133,655					
1981	Mozambique	Drought	100,000					
2008	China	Sichuan earthquake	87,476					
2005	India, Pakistan	Kashmir earthquake	73,338					
2003	Europe	Heat wave	56,809 Source: EMDAT					

Earthquakes caused the deadliest disasters

"Earthquakes are the deadliest natural hazard of the past ten years and remain a serious threat for millions of people worldwide as eight out of the ten most populous cities in the world are on earthquake fault-lines"

"Disaster risk reduction is an indispensable investment for each earthquake-prone city and each community. Seismic risks is a permanent risk and cannot be ignored. Earthquake can happen anywhere at any time."

Margareta Wahlstrom, UN Special Representative of the Secretary-General for Disaster Risk Reduction







Technical Assistance at country level

Delivered lectures to local officials and engineers at workshops in Bhutan, Nepal and Bangladesh on:

- Earthquake Safe Construction Design

- Retrofitting Techniques,
- Quality Management of Reinforced Building
- Earthquake Vulnerability Assessment

Developed:

.

- Lecture Notes for the Students of Colleges in Pakistan
- Training Slides on "Earthquake Damage to Buildings"
- Poster on "Key requirement for safer construction"
 Reviewed:
- National Building Codes (Nepal)
- Existing Government and Municipal Policies (Nepal)
- Seismic Vulnerability Assessment of Buildings (Bhutan)
- Seismic Vulnerability Evaluation Guidelines (Bhutan)

Q

Regional Workshop

■ Venues

Katmandu (Aug 2008), Islamabad (Apr 2009), Delhi (Jul 2009), Dhaka (Dec 2009)

Organizers ADRC, UNDP, SAARC DMC, National Governments

Objectives

- Provide technical expertise on ERRP
- through presentations by experts
- Identify priority issues and
- address course of actions
 - Facilitate knowledge-sharing and South-South cooperation



Pull Down Test Objectives Main causes of deaths in past earthquakes were related to the collapse of buildings, especially non-engineered masonry buildings Examine seismic resistance of buildings with and without retrofitting and demonstrate differences Retrofitting methods applied Use 1.6mm diameters, 19mm center-to-center distance galvanized wire mesh sheets on both sides of walls Drill holes for inserting binding wire @1 ft on center Plastering with 1:3= Cement :Sand Mortal





























Main outcomes of the pull-down test

- The non-retrofitted building completely fell down by pulling with the intensity of 16.8 ton, whereas the retrofitted building did not even cause cracks when the intensity reached as much as 26.3 ton.
- The wire mesh with mortal coating method has been proved to be a effective and consteffective retrofitting method to increase seismic resistance of masonry buildings.
- More importantly, non-experts and ordinary citizens have witnessed such a difference. 28









6. Panel Discussion

"How to promote safety improvement of non-engineered houses in developing countries"

6.1 Outline of discussion



1. チェアマン挨拶

本日のチェアマンをつとめます建築研究所地震工学センターの斉藤と申します。本日のシンポジウム は建築研究所、GRIPSの共同で開催された。

建築研究所は途上国支援として過去 50 年間の地震工学研修を行ってきた。これまで 1,400 人以上が修 了した。これからも、日本の協力の一端を担って行きたいと思っている。

2. パネリストの紹介

右から、福山洋(日本)、ナジブ(パキスタン)、カルロス・サバラ(ペルー)、ダイヤ(インドネシア)、 アルパー (トルコ)。

5名のパネリストは地震多発地帯である南米、東南アジア、中央アジア、中東の出身者であるこから 選定した。地域の独特の事情や建設環境が異なる。そういった話を聞ければと思っている。



3. エンジニアドの定義(斉藤)

- ・技術的な見地からエンジニアド、ノンエンジニアドをみるとはっきり分かれている訳ではない。アド ベ、石造、レンガはノンエンジニアドに分類され、耐震性の観点からは、耐震性が低い。左下に土の 構造物が分類される。
- ・工学的な技術が反映されていくと鉄筋コンクリート、鉄骨造になり建物も大規模化していく。右側に 向かっている。日本は右上の領域に建物があり、世界で被害が起きているのは左下の建物。

- アドベを止めて、鉄筋コンクリート造や鉄骨造に向かって行くのが、正しい方向なのかどうか皆さんの意見を聞きたい。
- アドベや石造は文化なので残しながら安全性を高める。アドベ造もエンジニアドになるのではないか という議論もあると思う。
- 4. アドベ造をエンジニアドにした事例(福山)



- ・2001.7/1 の大地震でノンエンジニアドの住宅に大きな被害が出た。これらを背景に低所得者向けの住 宅での怪我人や死者を減らすのが目的となっている。
- ・四つの施工方法を耐震性を構造実験で調べ、普及のための建築マニュアルづくり、普及のためのワークショップの開催、コミュニティと一緒に現地でモデル住宅の建築を行った。
- ・その結果、政府やNGOにより、ブロックパネル約100棟、アドベ118棟の住宅が建設された。



・礎石造のキイは面外破壊を以下に防ぐかにある。抵抗機構で補強したアドベ、エンジニアドアドベでは38°の傾斜(最大傾斜)でも崩壊しなかった。





・今後の方向は以下の6つ。同じ伝統的、文化的な構造形式でも、エンジニアドにしていく工夫はあり 得る。



5. パネルディスカッション



斉藤 (日本)

・今後の対策を考える際に、技術面、法律・ガイドラ イン、それを使う人達の話し、住む人の話、実現する ための一番の障害となるお金の話がある。これら4つ に分けてパネリストとの議論を進めていく。

①各国のパネラーが耐震性向上において重要度が高いと考える事項?

・パキスタンでは人々のリスクに関する受け止め方が 最も重要だと考える。技術はあり、様々な研究も進め

られており、安全な住宅をつくるパンフレットや小冊子も用意しているが、人々がそれを受け入れる 状況にない。

- ・最近、6つのプロジェクトを行ったが耐震性の面で安全ではなかった。人々は危険性、リスクに関して、住宅建設に関して意思をする必要がある。
- ・また、途上国では資金面での問題もあるが、人々は良い建物にはお金を支払う。当事者の危機意識、
 その受け止め方に問題があると思われる。
- ・パキスタンに関しては、リスクの受け止め方も含めて改善セミナー、啓蒙が必要だと思われる。

カルロス・サバラ (ペルー)

- トルコやインドネシアのような耐震プログラムもあり、耐震補強技術は既にあるが、あえて安全性の低い家に人々は住んでいる。経済の問題も当然あるが、資金だけが問題なわけではない。決定責任を持つ地域の市長などが自らも耐震性能のない家屋に住んでおり法律を受け入れていない。法律を遵守していない。
- ・ペルーでは、全ての住宅建設プロジェクトをチェックしなければならない。プロジェクトが建築基準 を満たしているかをチェックしなければならない。という法律の書きぶりにはなっているが・・・・・
- ・2007 年に JICA ミッションがつくった新規建設のガイドライン、最低基準や耐震検査の法律もあるが 決定権を持つ人達が法律を尊重していない。
- ・建物オーナーが知事、市長、区長を買収して、2階建のホテルの5階建てへの変更を許可してしまう 場合もある。地方自治体にお金を払えば、設計図も無い許可が下りて、その後は全くチェックが出来 ない。ペルーでは市長など決定側に法律を尊重していないことに問題がある。

ダイヤ(インドネシア)

- ・技術の問題ではなく、人々の啓発、意識の向上が大切、意思決定者にも規則やガイドラインの関係で 問題がある。被災経験の有無が対応の違い、問題意識の違い意に表れている。アンジェラアテやバン ダン地域でのアンケートでは、被災経験が有るので、地震に対する問題意識も高く、ある程度お金を 払ってもも自らをを守りたい気持ちもある。
- ・震災とは関係のないバンダル地域では「気にしない」、10%のコスト上昇でも人々は「耐震建築は好ま ない」という回答に現れている。10%のお金の違いは大きい、アパート暮らしの人も居る、洪水も頻 繁なので地震被害だけではないとの理由。
- ・啓発啓蒙が重要で、全国一律の規制、誘導により、全てのインドネシア人が同じ問題意識を持つべき。 中央政府が積極的に国民の啓発に取り組む必要がある。
- ・規則もある程度ある。耐震建築の規則もあるが全国一律ではない。地方でも遵守されるような努力が 必要。
- ・全国レベルの建築基準法はあるが運用は地方政府の規制の下で行われる。バンドン、ジャカルタなど 大都市は上手くいっている。離島ではほとんどルールを守らない。中央政府の地方政府の啓蒙努力、 監督が必要。

アルパー(トルコ)

- ・建増をしたアパートが倒壊し37名が死亡したビグラ地震被害の責任は、土木建築専門家の資格剥奪で 結審した。5階に建増ししたオーナーや許可した市の役員は責任を問われなかった。
- ・5%増の補強コストは耐震のためのネックにはならない。耐震安全性や既存建物の改修など細かな2007 年ガイドラインがある。
- ・様々な制度改正があり、第三者や独立の業者がデザインからアプリケーションまで責任を持つように なった。これでも、検査を上手く出来ない中小業者の検査技術には疑問が残る。
- ・イスタンブールに沢山ある。エンジニアコミュニティの中高層、低層アパートには、ジャケッテイン グなど新しい耐震技術も出てきたが、一時撤去しないと耐震補強が出来ない。

- ・イスタンブールなどの都会の場合、耐震補強は大工事になるので、一時転居が必要になったり、住んでいる人に煩雑な対応を求めることになる。
- ・イスタンブールの2大リスク地域、ブカルクとハリザンテでパーセプションスタディを行った。
- ・次に地震が起こったら大きな被害が想定されている2つの町は、リスクに関する意識は高いが「特段の用意はしていない、出来るだけ考えないようにしている。」という結果であった。
- トルコでは人々の住宅の床の仕上げや色への関心と同様に、耐震補強の重要性への認識を高める必要 かある。

ニティン (インド)

- ・チェアマンのスライドはアンセーフ、ノンエンジニアドから出発すれば左下になり、住宅ならば自然
 に時計回りに動いて行くことになると思う。ノンエンジニアド・アンセーフ→セーフ・ノンエンジニ
 アド→エンジニアド・セーフに移るのが自然だと思う。矢印の置き方を変更した方が良いと思った。
- ・自らが家を建設する場合、わざわざセーフではない家はつくらない。インドのNGOにも技術はあり、 ガイドラインはあるが、一般大衆にまで広まっていない。耐震補強に 100 ドルを出せる人も居ると思う。残る課題は、啓発する、人々の問題意識を高める必要がある。

ヒマ (ネパール)

- ・人々の耐震意識は低い。中低所得の人はお金の問題もあるが、カトマンズの住宅はノンエンジニアド、 エンジニアドを問わず 60%以上が十分な耐震性能はない。
- ・最近の問題と昔の問題は違い、今の問題は非対称性の問題がある、学校を使って啓蒙もしているがエ ンジニアや技術者に知識が足りない。
- インドの裁判所ではレスポンスは5倍になる。労働を10倍減らすと、建設者は設計基準や耐震性の基礎も分っていないので。エンジニアを対象とした、基本的な耐震知識教育が重要だと思われる。高所得なオーナーは住宅に対して、相当多くの金額を支払っている。エンジニアの責任は重く、教育(トレーニング、意識を高める)が重要だと思われる。

佐々波(日本)

 ・新しい世紀を見据え、①エコシステム住宅と耐震性能をマッチさせた新しい工法の開発。②低所得者 用住宅建設ローンを対象としたグラミンバンクシステムの導入。以上2点を提案する。

カルロス・サバラ (ペルー)

・ペルー建設省は低所得者(1.2万円以下/月)が資材銀行を利用して10~20年ローンで自ら住宅を建築しているケースがある。耐震性のあるエンジニアリング住宅の設計図を銀行に提出して、資材銀行では運搬用のカートと建築資材を借りる事ができる。

プレティ (インド、千葉大学)

- ・ノンエンジニアド、エンジニアドハウジングにとっても経済は重要であると思う。
- ・建築基準を守らない、規則を破って住宅建築をしている人も居る。技術は開発されているが、大衆の 物モノになるほど拡がっては居ない。
- ・つまり、建築基準や技術を農村地域や郊外に住む一般大衆に普及させるための、インセンテイブ・プログラムを数年間導入し防災意識を育むことが出来ないか。
- ②ノンエンジニアド住宅の耐震化に向けた国際的協力に期待すること、日本に望まれる協力

ナジブ (パキスタン)

- ・日本はパキスタンにとっての最大の援助国であるが、その30~40%は有効に活用されていない。
- ・日本政府が啓蒙活動をすることが出来るかも知れないし、JICA やGRIPSも人々を啓蒙することが 出来るかもしれない。

・例えば、カシミール地方では2005年の被災から、地震リスクの受け止め方、認識が高まり、一般から もリスクの高い建物に対する当局への批判が出るような状況となっている。このようにJICAや日 本政府の協力は長期的な効果をもたらす。

カルロス・サバラ (ペルー)

- ・教育も重要だが、一般大衆や政策決者への知識の普及に関してマスコミの協力が必要だと思っている。
 対象層にわかり易い言葉で説明し、考え方を変えるきっかけづくりが必要である。子供の頃から耐震
 補強の重要性を認識することのノウハウの提供が重要と考えている。
- ・日本においてどのように人々の意識を高めることが出来たか、どのように住居を改修する気にさせたのか。過去の経験を教えて欲しい。補強するテクニックはあるので、それを普通の言葉で一般に伝えて理解させていくのが大切。

斉藤(日本)

・マニュアルやガイドラインを普及させていくツールが必要なのではないか。それは共通問題なのでシェアが出来る。それは国際協力も十分に可能な分野だと思われる。

ダイア(インドネシア)

- ・ジョイントで共同研究が出来ることに非常に助かっている。実験設備、施設の共同利用や分析能力の 向上に感謝している。
- ・今後は現実的な観点からの経験を積上げて行きたいと思っている。日本の地震対応の経験(組織対応、 十分なスタッフ、実施など)を生かす必要がある。ガイドラインや技術が一般に行渡っていないので、 その普及・啓発の方法の検討を日本の取り組みから学びたいと思う。今までの取組ではそこが欠けて いたと思う。

アルパー(トルコ)

- ・これなでも日本からはトルコの地震工学界に沢山の支援をいただいている。知事・市長・地方政府の 技術者の防災管理研修の指導を日本人により受けた。過分のご協力をいただいているのでこれ以上期 待してはいけないとも思う。
- ・お互いが協力して共通の問題を学び合う機会は重要だと思う。
- ・普通に暮らしながらも不便でない耐震補強の技術を開発する研究が必要か。住民に優しい、あまり邪 魔にならない耐震補強のリサーチが必要か。

カルロス・サバラ(ペルー)

- ・中米では火山爆発の対応、啓蒙のためのドラマが流行した。マスコミを使った大衆意識の向上が重要かと思われる。
- ・耐震補強の仕方や地震の際の住居の倒壊の仕方を映像で見せるのは有効かも知れない。

福山(日本)

- ・お互いの問題点は同じだが、過去国の状況が異なる。様々な取り組みを通じて、基準や技術も開発されて来ている。これらの技術を蓄積し、各国の地震被害の経験の情報を共有することも非常に重要だと思われる。
- ・自由に情報をシェアできる環境づくりに日本は十分に貢献できるのではないか。
- ・必ずしもノンエンジニアドに限定した話ではなく、一般の方々に、如何にこの状況を知ってもらうか。
 これは危険な建物もまだまだ沢山ある日本でも重要な問題なので、私達も取組んでいる最中になっている。
- ・皆で成功事例を収集し、シェアしていく、協力できる分野をシェアしていく、ネットワークをよりタ イトにする取組みにつながっていけば良いのではないかと思う。

③日本が出来る国際協力、今後進むべき方向性(会場からの自由意見)

藤村(鹿島建設)

・日本製は、技術、研究レベルは高いが、コストも高い。どうすれば管理(施工)の手間が省けるかを 検討することが重要。

永見 (JICA)

- ・レギュレーションは4つのファンクションと並列ではなく、3つの象限を取り持つファンクションなのではないか。
- ・キイ・リクワイアメントはつくって終わりではなくて、取り組みの項目を絞って効果を上げるレギュ レーション・キャパシティ・ビルディングの導入の効果が高いと思われる。

6.2 How to promote safety improvement of non-engineered houses in developing countries / ノンエンジニアド住宅の耐震性向上をいかに進めるか

Presented by Hiroshi Fukuyama, Chief Researcher, BRI / 建築研究所 上席研究員 福山洋




















Quick specs: Inclination capacity: 40° Maximum supported weight : 60 tons Dimensions: 8m x 5m Location: National University of El Salvador

The Tilting Table was designed by Salvadorean researchers with advice from Japanese and Mexican experts.





















Working group 1- ResearchScientific research will continue as important part of the project:Renforced Adobe, Soil Cement and Concrete Block systems will be instigated
further.Ablock Panel technical manual will be elaborated and made official by the
overment:Problek Panel technical manual will be elaborated and made official by the
forument:Problek Panel technical manual will be elaborated and made official by the
scienceProblek Panel technical manual will be elaborated and made official by the
forument:Problek Panel technical manual will be elaborated and made official by the
scienceProblek Panel technical manual will be elaborated and made official by the
forument:Problek Panel technical manual will be elaborated and made official by the
scienceProblek Panel technical manual will be elaborated and made official by the
scienceProblek Panel technical manual will be elaborated and made official by the
scienceProblek Panel technical manual will be elaborated and made official by the
scienceProblek Panel technical manual will be elaborated and made official by the
scienceProblek Panel technical technical
scienceProblek Panel technical
technical technicalProblek Panel technical
technical technicalProblek Panel technical
technical technicalProblek Panel technical
technical
technicalProblek Panel technical
technical
technicalProblek Panel technical
technicalProblek Panel technical
technicalProblek Panel technical
technicalProblek Panel technical
technicalProblek Panel technical
te

Working group 2 - Institutional strengthening

VMVDU Staff and technical personnel of local branches will receive training concerning earthquake resistant social housing, construction approval procedures and supervision.

Main activities are:

- •Officialization of 3 construction norms
- •Officialization of a technical manual
- •Elaboration of a training program for pilot offices
- •Training of official regarding operational guides





6) Establish the supervision system for construction quality control











Future directions

- 1) Develop the simple & effective model of earthquake resistant mechanism
- Propose the effective methods on seismic safety improvement of houses without changing its original structural types
- 3) Investigate the structural performance of the proposed safety improvement methods by tests
- 4) Develop the seismic safety evaluation methods based on the resistant mechanisms
- 5) Develop the construction manual based on the evaluation methods
- 6) Establish the supervision system for construction quality control

